

5 学生の受け入れ

5 - 1 大学における学生の受け入れ

【目的・目標】

(1) 大学のアドミッションポリシー

東京工芸大学は、社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍できる実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と感性を融合した新しい分野の創成に貢献できる創造的人材を育成することを目標とする。

本学では、この目標に向けて次のような人の入学を期待する。

- ・未来に夢を描き、その実現に向けて継続的な努力を惜しまない人
- ・豊かで潤いのある社会・文化の創造に貢献する強い気持ちのある人
- ・社会的常識を持ち、協調的に物事に取り組むことのできる人

(2) 工学部のアドミッションポリシー

工学部は幅広い視野に立ち、高度の専門知識・能力を持ち、将来的に広く社会において指導的役割を担い得る人材の育成を教育目的とする。大学のアドミッション・ポリシーに基づき、次のような意欲と熱意を持った学生の受け入れを目指す。

- ・大学の理念と特色を理解し、各学科の専門分野への強い興味と勉学に対する熱意を持つ人
- ・技術者として求められる基礎学力を有し、創造性のある技術者を目指す人
- ・もの作りに興味と熱意のある人

このアドミッションポリシーに基づいて、適性ある学生を入学させるために、筆記試験による入試選抜だけでなく、様々な形態の選抜方法を採用し、入学志願者の能力や意欲を多面的に評価する。

(3) 芸術学部のアドミッションポリシー

芸術学部は、現代社会における芸術の役割を認識し、広範な活動領域で持続的な創作活動を行うことのできる人材の養成、また、芸術文化を人間復興のシグナルとして近代のメディアに載せて発信できる創造的・実践的人材の育成を目的とする。大学のアドミッション・ポリシーに基づいて、次のような意欲と熱意を持った人を積極的に受け入れる。

- ・芸術学部の特色を理解し、各学科の専門分野に強い興味と勉学への熱意を持つ人
- ・社会と人間性の係わりを芸術の視点から捉え、メディアアートの諸分野において発信していくための技術と感性を身につけようとする人
- ・21世紀のアートシーンを担おうとする意欲と情熱を持つ人

このアドミッションポリシーに基づいて、適性ある学生を入学させるために、学力試験を始めとする様々な形態の選抜方法を実施する。

【現状の説明】

工学部ではアドミッションポリシーに基づいて適性ある学生を入学させるために、選抜方法としてA0、指定校推薦、公募推薦、自己推薦、一般入試、及びセンター入試を採用している。しかしながら工学部の最近の入試状況は受験者層の理工系離れと18才人口の減少で受験者数の減少が著しい。

芸術学部を選抜方法は自己推薦、一般入試、及びセンター入試である。芸術学部の最近の入試状況は理工系の厳しさに比べ芸術系への志願者は多いが、18才人口の減少の影響は受験倍率に表れている。特に学科によって志望倍率に差がある。

【点検・評価】【長所と問題点】

工学部の入試は一般入試、センター入試の受験者の減少が著しい。今後はA0、指定校推薦入試の受験者を増やすことに努めることが肝要である。本学部は「もの作りを重視した教育」について、楽しさ、大切さを受験生に伝えるため、大学案内や高校訪問などの機会をとらえ、積極的に広報している。まだ学科による取り組みに温度差がみられるのが今後の問題点である。

芸術学部の入試は入学定員確保には余裕があるが、学科による志望倍率に差があるので相対的に低い倍率の学科は倍率を高める対策が必要である。本学部は本学固有の写真技術、芸術表現などの伝統を引き継ぎ、認知度があるがこれを更に確立するため、まだ取り入れていないA0や指定校推薦などを行い、個性のある入学者を確保することが大切である。

【大学における学生の受け入れに関する将来の改善・改革に向けた方策】

入試組織として、現状は入試事務室が入試の実行と広報を行っているが、今後はそれぞれの役割の強化のため、分離、独立した組織が望ましい。また受験生の動向などのデータ分析などの取組みを一層進めたい。

学部と大学院における具体的な改善策においては、それぞれの項目において記載する。

5 - 2 学部における学生の受け入れ

【目的・目標】

工学部では、2004年度入試より、学科再編により、新学科（建築学科を除く）での募集が始まり、より受験生に魅力のある学科構成に改組した。これによる志願者、入学者の確保を目標とする。各種の選抜方法により、学力試験では図りきれない能力や勉学意欲を持った学生を受け入れ、21世紀の社会に貢献できる人材の育成を目指している。

芸術学部では、実技教育が中心となる本学部の特性に配慮し、一定の実技能力を有している学生を受け入れるとともに、学生の多様な入学選抜試験を設定し、個性豊かな学生の受け入れを目指す。

5 - 2 - 1 工学部

(1) 入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

工学部のアドミッションポリシーに基づき、学力に偏重することなく、多様な資質を有する学生を受け入れることを基本方針としている。そのために筆記試験による一般試験以外にA0入試や推薦入試等の多様な選考方法を設けている。

学生の受け入れ態勢については、基礎教育研究センターを中心として、補償教育を充実させている。また学習支援センターを拡充し、フォロー体制を整備している。さらに、A0入試や推薦入試のような早い時期に入学手続きを完了する入学予定者には、基礎力向上を図るべく、基礎的な演習問題を送付している。

【点検・評価】【長所と問題点】

基本方針に基づき、多様な選抜試験をおこなっているが、筆記による学力試験を受けることなく入学した学生は全体の約半数を占めている。この入学者は一般入試前に入学先が決定することから、合格発表後は高等学校の学習も不十分な状態にあると言われている。これらの学生に対し、理数系基礎科目を中心に補償教育を行っている。しかし、入学者の学力格差は年々拡大しており、補償教育の一層の充実が必要となっている。

(2) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

(1) 入試区分と定員

工学部における入試は、図5-1の入学試験区分からなっている。新学科（建築学科を除く）における入試区分別の定員は、それ以前の各学科100名統一から、学科ごとに定員に幅をもたせた。図5-2に2006年度入試の定員を示す。また各試験の入学定員は学科の独自性を尊重する立場から、各学科にて案を作成し、入試検討委員会及び入試実行委員会の議を経た後に、教授総会で承認を得て決定される。

図 5 - 1 工学部の入試区分と目的

入試区分	入試の目的
一般入試 (前・後期)	学力試験により、高等学校までの理数系及び語学の学力を身につけている学生を獲得することを目的とする。
推薦入学	高等学校における基礎学力及びさまざまな活動や特技などによる選考により、一般入試よりも人物に重点を置いた学生の獲得を目的とする。
A0 入試	定員は若干名と少ないが、学力の評価によらず、本学の持つ学科の内容に適性を持ち、かつ熱意のある幅広い特性を持った学生の獲得を目的とする。
センター試験利用入試	受験生の負担を軽減し、高い学力を持つ学生を全国から獲得することを目的とする。
社会人、帰国子女、 編入学試験・留学生入試	学修意欲のあるさまざまな受験生に機会を与えることを目的とする。

図 5 - 2 工学部の 2006 年度入試定員

	一般入試 (前期) (名)	一般入試 (後期) (名)	公募制 推薦入学 (名)	指定校 推薦入学 (名)	A O 入試 (名)	センター利用 (前期) (名)	センター利用 (後期) (名)	留学生入試 (名)	合計 (名)
メディア画像学科	65	5	15	30	若干名	15	5	若干名	135
ナノ化学科	50	5	10	20	若干名	10	5	若干名	100
建築学科	50	5	20	10	若干名	10	5	若干名	100
コンピュータ応用学科	35	5	10	20	若干名	5	5	若干名	80
システム電子情報学科	35	5	10	20	若干名	5	5	若干名	80
合計	240	25	65	100	若干名	40	25	若干名	495

* 各年度とも帰国子女、社会人、編入学は定員若干名

* 2006 年度より留学生入試開始 定員若干名

(2) 入試区分別の志願者数

工学部の各入学試験における 2006 年度入試の志願者数は一般入試(前期)が 527 名、一般入試(後期)が 114 名、推薦入学が 394 名、A0 入試(アドミッション・オフィス入試)が 124 名、センター試験利用入試が 353 名となっている。図 5-3 に志願者数と現状分析を示す。

図5 - 3 工学部の2006年度入試の志願者数と現状分析

入試区分	志願者数	現状分析
一般入試（前期）	527	入学定員、志願者数ともに最も規模の大きい入試である。試験日は、2月3・4・5日の3日間であるが、この試験日のいずれでも任意の学科を受験できる試験日の自由選択制を採用している。試験場は従来の本学（厚木・中野）他、計18会場とした。受験人口の減少率とともに志願者減が続いている。
一般入試（後期）	114	試験場は従来の本学（厚木・中野）他、計5会場とした。今までにない大幅な志願者減となった。他大学においても早い時期の入試で受験生を囲い込んでいる影響と上位大学への志願傾向の影響が大きいと考えられる。
推薦入学	394	公募推薦と高等学校を指定する特別（指定校）推薦を設けている。推薦入学の志願者数も一般入試（前期、後期）と同様、減少傾向にあるが、指定校の割合が増え、入学者の比率は増加している。
A0入試	124	志願者の学力の他に、学習意欲・専門適正能力などを重視した入試制度である。2003年度入試からは受験生のニーズに応えるため、年3回実施している。
センター試験利用入試	353	センター試験を利用する入試で、募集日程については、一般入試の前期・後期とほぼ同日程で2回の募集である。一般後期入試とともに、大幅減となっている。
社会人、帰国子女、編入学試験、留学生入試	3	社会人入試と帰国子女入試は年1回、編入学試験は、2006年度は6月実施の編入学推薦入試を開始し3回実施した。志願者は少ない。 2005年度に従来のA0入試期で韓国からの1名留学生を入学させた。2006年度より本格的に留学生を迎えるべく、留学生試験を導入することになり、2006年度は1回実施した。また、指定校として韓国国立アニメーション高等学校を認定し、2006年度に1名入学した。留学生の受け入れは、入学希望者の国内の高等学校教育などの内容を十分審査し、受け入れを決定している。

【点検・評価】【長所と問題点】

（1）志願者確保対策

一般入試、センター試験利用入試での志願者確保が困難になってきているため、A0入試の導入及び日程や選考内容の見直しなど、受験生が受験しやすい制度を検討し実施している。また、推薦入学においても、高等学校との連携を深めるため、指定校の検討、見直しを行い、よい人材の推薦があるよう実施をしている。

（2）留学生入試

勉学意識が高い学生、また日本語の能力が高い学生が入学してきているため、授業等に関しては特に問題はないが、日本語の会話能力より書取能力が若干劣っているため今後の課題となっている。

（3）入試実施における危機管理

潜在能力の高い人材の発掘のため、入学者選抜方法も学力評価に偏重することなくさまざまな選考方法を採用し、また、受験生ができるだけ出願しやすいように配慮した結果、試験回数や試験場が増加する結果となった。それとともに入試実施面について危機管理に関する配慮が重要な問題となってきた。このため、地震や火災などの非常事態に際して、本学試験場では各号館ごとの避難経路を図式化し備えている。また、病人などの発生には、本学の医務員を主要試験場に配置しており、地方試験場については予め近隣の医療機関を

調査し非常時に備えている。

また、入試実行体制としては入試の指示命令系統の中核になる、入試実行委員長・入試実行副委員長・教務部長・学生部長は本部詰めとして、トラブルが発生した場合は相談の上、迅速適切な判断が下せるようにしている。

(3) 入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

(1) 入試実行体制

入試・学生募集に関わる諸業務については、図5-4のような体制で実施している。

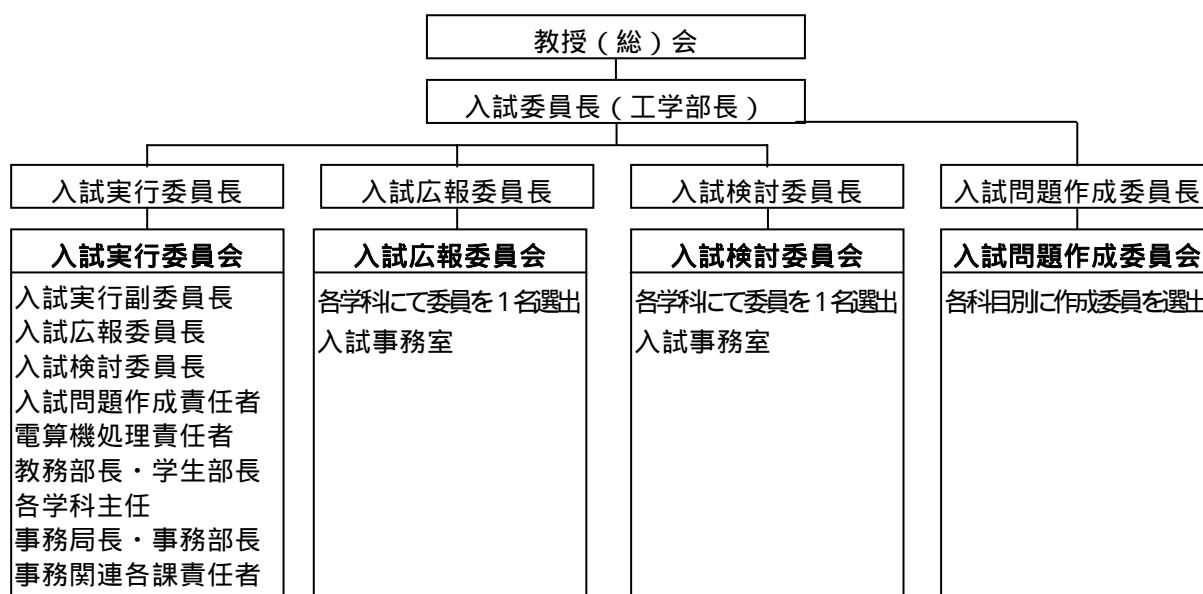


図5-4 工学部の入試実行体制(2006年5月現在)

入試関連委員会は図5-5に示すような役割を負う。これら3委員会とは別に、各委員会間の緊密な連携を図ることを目的として随時入試合同委員会を設けている。

入試実行委員会、入試広報委員会、入試検討委員会にて審議した事項、入試合同委員会にて審議した事項に関しては、教授総会で承認を得て決定することで、学部教職員に周知し意志疎通を図っている。

入試問題の作成にあたっては、これらの委員会とは独立した形で、入試委員長(工学部長)の委嘱により推薦入学の面接・適性テスト出題委員(各学科ごと)、一般入試の入試問題作成委員長及び各科目別の出題担当者を置いている。出題委員に関しては、入試委員長と入試問題作成委員長が決定し、他には一切公表せず、機密の保持に努めている。

図5-5 入試関連委員会の役割分担

委員会	役割分担
入試実行委員会	入試の実行面に責任を持ち、入試の実施に関する諸業務を行う。
入試広報委員会	学生募集面に責任を持ち、学生募集に関する諸業務を行う。
入試検討委員会	入試が適正であったかどうかの検討(入学者の追跡調査など)及び次年度以降の入試の方向性の検討について責任を持つ。

(2) 入試別選抜方法

工学部の入学者選抜の仕組みは、全入試共通で、まず判定資料（成績資料）を参考に受験者の志望学科にて予備判定を行い、次に入試実行委員会にて各学科の予備判定結果を審議し、最後に教授総会において承認を受け、合否発表を行っている。図 5-6 に入試区分別の判定方法を示す。

図 5 - 6 入試区分別の判定方法

入試区分	判定方法
一般入試 (前・後期)	2006 年度より 2 科目入試を導入し、従来からの 3 教科 4 科目から 2 科目選択の A 方式と、情報と国語を加えた 5 教科 6 科目の中から 2 科目選択する B 方式を採用している。
推薦入学	推薦書・調査書、適性テスト及び面接の結果を総合的に審査し、合否判定を行っている。
自己推薦	自己推薦入試は本学を第一志望とし、専願となっている。選考は面接と適性検査を行い、内容は学科によって異なる。出願時における高等学校の評定平均値は問わないが、選考対象に高等学校の調査書を選考対象にしている。
A0 入試	志願者の学習意欲・専門適性を重視した「意欲評価・専門適正評価型入試許可方式」として実施しているため、自己アピール書、専門適性及び面接の結果を総合的に審査し、合否判定を行っている。
センター試験利用入試	2006 年度は理科に生物を追加、英語にリスニングを追加し、また、国語、英語の 2 科目での判定も可としている。
社会人、帰国子女、編入学試験、留学生入試	社会人入試は小論文と面接によって選抜を行っている。編入学試験は 2006 年度より選考方法に推薦（公募、提携校）入試を加え、一般入試は数学と英語と面接の A タイプ、数学、英語及び建築基礎専門科目と面接の B タイプによって行い、推薦入試は面接のみで選抜を行っている。帰国子女入試は、小論文と面接のみである。また 2006 年度より実施した留学生試験は、日本語、数学、面接という内容で選抜を行っている。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 入試実施体制

入試実行委員会・入試広報委員会での検討内容や結果は入試検討委員会で検討されるが、基本的にはそれらを尊重する体制となっており、機能的に活動している。

(2) 選抜方法

募集要項に入試区分別に各学科の選抜方法・配点を詳細に記載しており、入学者選抜基準の透明性に努めている。

(4) 入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

工学部の入学者選抜入試問題作成については、入試関係の他の委員会とは独立した形で入試委員長（工学部長）の委嘱を受けた入試問題作成責任者が「入試問題作成委員会」を組織している。入試問題作成責任者は、各科目（英語、数学、物理、化学、情報、国語）の作成責任者を決定し、他には一切公表しない。また、電算機処理については、複数の担当者にて担当している。

(1) 試験終了後の検証

推薦入試では各学科で各入試区分の試験終了後、学科会議で検証を行っている。

学力入試問題作成については、国語、英語、数学各科目の入試問題作成責任者を決定し、作成に当たっている。各科目の作成責任者は入試委員長の下「問題作成責任者会議」を開催し、試験問題の適切性について検討や各科目間の連絡調整などを行っている。一般入試（前期・後期）の採点結果については、入試委員長、入試実行委員長、各科目入試問題作成責任者、電算機処理責任者で組織された入試問題作成委員会責任者会議にて、受験生の解答状況、得点分布、受験生全体の学力レベル、次年度に向けての問題作成上の留意点などについて確認がなされている。

(2) ガイドラインに基づく作成・管理

各科目とも学部策定のガイドラインを基にしてミスの防止に留意し、作成作業を進めている。作成手順は以下の通りである。

複数の作成委員が問題作成にあたり、各科目とも、高等学校の教育課程との整合性、題難易度の適切性、学部としての適切性の確認を数回行っている。

数回の確認後、最終案は作成委員全員にて上記項目について再度確認する。また、試験日当日には再度確認する。

電算機処理についてもダミーデータを使用し、複数回テストを実施し、確認している。

【点検・評価】【長所と問題点】

上記の検証の中で、試験問題の適切性、選抜方法等について検討された事項は、各作成責任者を通して次年度への申し合わせ事項としてフィードバックされている。

一般入試（前期）については、試験日を3日間設けていることに伴い、日別の試験難易度に差が生じる可能性がある。各科目とも3日間の入試問題の難易度が同等になるよう十分配慮しているが、合否判定用成績点としては偏差値を採用することにより、科目間の得点差と試験日間の得点差をできるだけ生じないようにしている。

(5) 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明】

工学部の入学者選抜において、高・大連携の方法として、「公募制推薦入学」と「特別（指定校）推薦入学」の2種類の「推薦入学」を実施している。高校生への進路相談はオープンキャンパスの入試相談や学校見学時に個別に対応している。

(1) 調査書の位置付け

高等学校の調査書については、推薦入学でのみ合否判定の資料として採用しているが、他の入試（一般入試、大学入試センター試験利用入試、アドミッション・オフィス入試・社会人入試・帰国子女入試）では、出願資格確認としての資料に留まっている。

(2) 大学入試説明会

高校の教職員を対象に本学において入試説明会を実施している。2005年度は1回実施し、73名の参加者があった。

(3) オープンキャンパス

オープンキャンパスは年間5～6回開催している。オープンキャンパスでは入試相談コーナーを設け、大学見学を実施し、入試に関する質問などに対応している。2005年度は5回開催し、延べ参加者数は1,132名だった。

(4) 入試説明会・高校訪問・出前授業

各都道府県において入試説明会、進路相談会を実施している。2005年度に高校で行った入試説明会は49回、イベント会場でおこなった進路相談会は120回である。高校訪問は、2005年度は861校行い、高校の教職員と面談する機会を設け、連携を図っている。

また、本学教員が高校へ出向いて授業を行う出前授業を実施して、高校生と個別に接することにより工学専門分野への興味を喚起するなど、受験生との個別接点の積み上げを図っている。2005年度は12の高校から依頼があり、22回の出前授業を行った。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 合否判定における調査書利用の検討

高等学校の調査書を合否判定資料として採用しているが、必修科目・選択科目にかなり違いがあり、工学部として必要な理系基礎科目の履修状況に幅が生じている。全体の評定平均値ではなく、指定教科・科目の評定値を成績資料として採用する方法も考えられるが、受験生及び高等学校に分かりづらいものとなり、志願者が減少することが考えられる。今後この問題に関しては更に検討する必要がある。

(2) 入学者の学力格差

筆記による学力試験を受けず、また、高等学校での履修状況も受験生個人によって異なるため、学力レベルにかなり差がある。この問題に関しては、入学後、学力調査を行い、補習授業の受講又は学習支援センターの活用を勧めるに留まっている。

(6) 科目等履修生・聴講生

【現状の説明】

本学部では、学則に明示された科目等履修生規程により、本学学生以外の者で授業科目の履修を希望する者について、本学の教育研究に支障のない限り当該科目の履修を許可している。出願できる者は、本学の入学資格に該当する者としている。志願者の選考及び科目等の履修許可については、教授総会の議を経て決定する。所定の履修を終え、試験に合格した授業科目について単位を与え、単位取得証明書が交付される。

科目等履修生の2005年度の受け入れ実績については、受け入れ人数2名、履修科目4科目、単位認定科目3科目である。

【点検・評価】【長所と問題点】

他大学では講義科目のみの受け入れが多い中、本学では講義科目の他、収容定員の許す限り演習・実習・実験科目の履修を可能にしている。しかしながら、他大学に比べ受け入れ科目が多いにも関わらず登録者は少ない。この理由としては、キャンパスの立地条件上、利便性が悪いことなどが考えられる。授業料等については検討の必要がある。

2001年度から、在学中に第一種教育職員免許状を取得し卒業した学生が、異なる免許教科の免許状取得を希望する場合には、科目等履修生として登録できるよう制度を設けた。

(7) 定員管理

【現状の説明】

(1) 工学部の収容定員と在籍学生数比率

本工学部各学科での学生収容定員と、2006年4月現在での在籍学生数との比率をみると、図5-7に示すように、平均比率は1.3であるが、学科によって差が生じている。

(2) 入学選抜方式別の入学者と入学定員

入学者の約半数はAO入試と推薦入学が占めている。また、より広い範囲から学生を受け入れる制度としての社会人学生、留学生、帰国子女に対する入学試験及び編入学試験を実施しているが、これらの入試区分の志願者・入学者は少数である。2007年度から工学部の4学科は入学定員を削減する。その目的は近年の受験者数の減少に伴う入学定員の確保と入学学力の維持である。削減数はメディア画像学科：135名 100名、ナノ化学科：100名 80名、コンピュータ応用学科：80名 60名、システム電子情報学科：80名 60名、計95名である。

(3) 工学部各学科と大学院工学研究科との連携

工学部各学科と大学院工学研究科との連携については、工学部新学科の完成年度に合わせ2008年度から、メディア画像学科からの大学院進学に関しては、メディア工学専攻博士前・後期課程に再編成するよう準備を進めている。ナノ化学科からは工業化学専攻、コンピュータ応用学科とシステム電子情報学科からは、現在の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更して対応する予定である。図5-8に大学院工学研究科の改編について示す。

図5-7 工学部の入学定員と在籍者数の状況(2006年度)

	入学定員 ()は臨定	収容定員 (A)	在籍学生総数 (B)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$	在籍学生数			
					1年次	2年次	3年次	4年次
メディア画像学科	135	405	473	1.2	153	158	162	0
ナノ化学科	100	300	326	1.1	99	116	111	0
建築学科	100	400	512	1.3	128	132	124	128
コンピュータ応用学科	80	240	342	1.4	138	105	99	0
システム電子情報学科	80	240	285	1.2	104	87	94	0
光情報メディア工学科		104	136	1.3	0	2	1	133
画像工学科		100	131	1.3	0	1	0	130
応用化学科		104	144	1.4	0	0	1	143
電子情報工学科		104	169	1.6	0	1	1	167
合計	495	1997	2518	1.3	622	602	593	701

図5-8 大学院工学研究科の改編

	新(2008年度)				旧(2007年度)				
	専攻名	修業年限 (年)	入学定員 (名)	学位	専攻名	修業年限 (年)	入学定員 (名)	学位	
工学研究科	「博士前期課程」 メディア工学専攻	2	20	修士(工学)	「修士課程」 光工学専攻	2	10	修士(工学)	
						画像工学専攻	2		10
	工業化学専攻	2	20			「博士前期課程」 工業化学専攻	2		20
	建築学専攻	2	8			建築学専攻	2		8
	電子情報工学専攻	2	20			電子工学専攻	2		20
	合計		68		合計		68		
	「博士後期課程」 メディア工学専攻	3	2	博士(工学)	「博士課程」 メディア工学専攻	3	2	博士(工学)	
	工業化学専攻	3	2			「博士後期課程」 工業化学専攻	3		2
	建築学専攻	3	2			建築学専攻	3		2
	電子情報工学専攻	3	2			電子工学専攻	3		2
合計		8		合計		8			

【点検・評価】【長所と問題点】

在籍学生数は学科によりかなり差があり、これは是正する必要がある。今後学力と勉学意欲のばらつき等により、卒業・進級に必要な要件を満たせず留年する学生が増加する可能性がある。

入学生の構成は一般入試と推薦入学・AO入試で入学する学生が約半数で占められている。受験生人口の減少を受けて、入学対象を拡大する諸制度を導入し多彩な方面の学生受け入れ体制を拡充している。多様化した学生に対する補習教育については基礎教育研究センターの学習支援センターが中心となり、対応している。

(8) 編入学者、退学者

【現状の説明】

(1) 編入学

本大学に編入学を希望する者を教育に差し支えない場合に限り、選考の上、相当学年に入学を許可している。

編入学者の状況は、2005年度1名である。2006年度編入学試験からは、新たに提携校編入学試験や推薦編入学試験の制度を導入し、意欲的で学業成績優秀な学生の確保に努めている。

(2) 再入学

東京工芸大学再入学規程に基づき、本学を退学又は除籍となった者を対象とした再入学制度を設けており、経済的理由、健康上の理由等により、やむを得ず学業を中断した学生に対し、引き続き学修を継続できるようにしている。再入学者は、2005年度1名である。

(3) 転部・転科

転部及び転科に関する規程に基づき、転部（本学工学部・芸術学部間での転籍）・転科（所属学部内での学科の異動）の制度を設けており、入学後の目標・進路変更にも柔軟に対応できるようにしている。転部・転科の状況は図5-9のとおりである。

図5 - 9 転部・転科の状況

年度	転部生		転科生
	工学部 芸術学部	芸術学部 工学部	
2005	1名	0名	2名
2006	4名	0名	8名

工学部の学科再編に伴い、旧学科の2年次留年生で新学科への転科を希望する学生に対し、転科を実施した。

(4) 退学者

2005年度の除籍者・退学者数は図5-10のとおりである。各年度とも2年次での退学者が最も多くなっている。2005年度は全学を挙げて退学者対策に取り組み、図5-11のような具体的なアクションプランに基づき対策を行った。

図5 - 10 工学部退学者・除籍者数（2005年度）

学科	2005年度				
	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
メディア画像学科	6	4			10
ナノ化学科	3	4			7
建築学科	1	9	4	7	21
コンピュータ応用学科	3	6			9
システム電子情報学科	6	6			12
光情報メディア工学科		2	2	1	5
画像工学科		4	1	4	9
応用化学科		2	4	7	13
電子情報工学科		5	2	6	13
合計	19	42	13	25	99

図5 - 1 1 工学部の退学者アクションプラン

学 科	対 策
光情報メディア工学科	成績とともにアドバイザーの面談の案内を送付し、面談する。また、アドバイザーより、各年次のガイダンスで必修科目について指導する。
画像工学科	全員に成績とともに、文書を送付し、取得単位数に問題のある学生には、年度始めに学年担当教員と面談する。画像工学実験(必修)の出席状況・レポート提出状況を調査し、欠席者、レポート未提出者に個別指導する。
ナノ化学科・応用化学科	取得単数に問題のある学生に成績と共に文書を送付し、年度始めに学年担当教員と面談する。ナノ化学入門A・B内で学生と担当教員で小人数ミーティングを行う。
建築学科	グループ担任制の強化し、保証人と情報交換する。グループミーティングを行う。
電子情報工学科	保護者との協力による留年・退学者対策を行う。問題のある学生には個人面談を実施する。就職対策及び専門単位が取れない学生への学習指導を行う。
メディア画像学科	少人数担任制を継続して実施する。全員に成績通知表とともに、文書を送付する。基礎教育研究センターと協力し、リアルタイムでの出席モニターを行う。
コンピュータ応用学科	仮進級者全員との面談を重視する。少人数担任制を継続して実施する。
システム電子情報学科	出席不良者への早期対応、学生カルテの作成、定期的な個人面談を行う。学習に対する動機付けの強化を行う。
基礎教育研究センター	リアルタイムに出席状況を把握し、専門学科との連携を図る。学習支援センターにおける支援を強化する。

【点検・評価】【長所と問題点】

(1) 編入学

編入学、再入学者は希望者が少ない状況が続いている。転部は、工学部から芸術学部への希望者は毎年出ているが、芸術学部から工学部への希望者は制度が発足してから出ない。

(2) 転部・転科

転科は、若干名だが希望者は出ている。学生の目標変更があったときに退学という形ではなく、学部、学科変更することにより、本学で勉学を継続していけるように学生の選択肢を提供している。

(3) 退学者

これまで、退学者数は増加傾向にあり毎年100名を超えており、約1学科の入学定員に相当する数の学生が退学する状況が続いていた。退学の主な理由としては、各年度とも目標変更を挙げている者が一番多く、続いて勉学意欲の低下、不況による経済的理由になっている。目標変更の細部の理由を見ると、低学年次(1~2年次)では他大学や専門学校への進学を挙げており、思い浮かべていた学習内容と現実とのギャップにより、他の進路を選択しようとする傾向が見られる。高学年次(3~4年次)では就職による場合が多い。

2005年度はアクションプランの実施により、退学者94名、除籍者5名と減少した。

【工学部における学生の受け入れに関する将来の改善・改革に向けた方策】

(1) 入学前教育及び導入教育の充実

基礎学力に不安のある入学者、文系を含む多様な学修歴に応じた入学前の教育は、入学後の授業を一定のレベルに保つために必要不可欠である。理系基礎科目に対する補習のみならず大学卒業後の将来を意識させながら、専門分野に対する興味・関心を強く抱く方法を講じていく。

また、入学後は、学科ごとに専門分野にて必要となる理系基礎科目を学力レベル別に教育し、専門分野にて学生が行き詰ることのないよう準備しておく必要があるため、今後導入教育をより充実させていく。一方で、学力レベルの高い学生をより伸ばすための先端教育も必要である。そのため、学科ごとに入学後のカリキュラム内容を検討する。

(2) 募集方法、入学者選抜方法

全入時代が始まり、受験倍率がなくなり、選抜型の学力審査での入学者確保が難しくなっている現状において、入学者を確保するために、様々な方策を実施する。具体的には、新たに設けた編入学推薦入試、留学生入試に加え、さらに、専門高校特別入試制度を2008年度入試から導入する。また、本学近隣高校に対する広報を充実・強化し、特色ある教育をアピールしていく。

(3) 選抜方法の検証

本学は学内においては入試作成責任者会議等で入試問題の適切性の検証を行っているが、外部機関の評価は全く受けていない。現在、大学入試に関する受験生、保護者の関心が強いこと、高等学校の教育課程が改訂され高校生の選択状況なども複雑になっていること、などを検討し問題作成の段階から外部機関の検証を受けることも検討する。

(4) 定員管理、編入学者及び退学者対策

選抜方法の見直しにより、学修歴に応じた選抜方法により受験者の確保を図るとともに、学生が興味を抱くような特色ある教育課程の検討・整備により、学生個々の興味関心、レベルに応じた教育を行い、退学者の減少に努め、適正な定員を確保する。

具体的な方策については、入試検討委員会、教務委員会において検討するとともに、双方の連携を図り、検証しながら対応する。

また、退学者対策については、少人数制による導入教育、少人数担任制などを導入し、学生と教員のコミュニケーションを密にすることで、学生の退学防止に努めるとともに、今後も、継続してきめ細かい学生のケアを行っていく。

5 - 2 - 2 芸術学部

(1) 入学者受け入れ方針等

【現状の説明】

大学及び学部のアドミッションポリシーに基づき、多様な資質を有する学生の受け入れという基本方針を立てている。各学科における受け入れ方針により、受け入れるべき多様な資質に差異があり、これらの受け入れ方針は、大学案内等で広く周知している。入試区分ごとの定員、重視される試験方法など学科によって違いがあるが、それぞれに選抜の目

標を明確に定めて試験を実施している。

【点検・評価】【長所と問題点】

現行の受け入れ方針である多様な学生を受け入れるという点は、様々な試験方法を実施することにより実現できている。ただし、各学科で求められる資質、特に実技能力に違いがあることから、具体的な各学科の受け入れ方針にばらつきがあり、結果として複雑な入試形態となっている感がある。受験生にとって分かりづらいものとなる危険性がある。また、受験生の荒削りな資質を見極め、個々の学生の可能性を教育により伸ばすことが出来るかどうかに入学者受け入れ方針の成否は大きく依存する。したがって、受け入れ方針が本学部の教育課程と密接に結びつき、細かな指導体制をいかに構築するかが今後の課題である。

(2) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

芸術学部入学試験の選抜方式は、各学科の専門領域に適合する様々な資質・感性を持つ学生を確保することを目的として、自己推薦入学試験・一般入学試験（前期）・一般入学試験（後期）・大学入試センター試験利用入学試験を基幹とし、留学生入学試験・社会人入学試験・帰国子女入学試験の7種の選抜方式により学生を採用している。

(1) 一般入試(前期)

英語・国語を中心とする学力試験であり、基礎学力のある学生の受け入れを目指す。なお、デザイン学科では表現力試験を付加し、学力と専門能力を求めた試験を実施している。デザイン学科 HP コース、メディアアート表現学科、アニメーション学科では数学を選択可能とし、理系的素養を持つ志願者にも門戸を開いている。また、アニメーション学科では学力試験と表現力試験の2種類の入試を実施し、多様性を持たせている。

(2) 一般入試(後期)

一般入試（前期）と同様な学力試験と共に、写真学科は表現力と面接、映像学科は表現力と調査書、デザイン学科は表現力のための試験、メディアアート表現学科は表現力と面接、調査書で試験をするなど多彩な試験を実施している。

(3) 自己推薦入試

自己推薦入試は、自己推薦書・表現力試験・面接試験を通じて感性豊かで志望動機の高い学生の採用への施策であり、併せて高等学校等の評定平均値を平素の学修状況・学力を評価する尺度の1つとして選考項目に取り入れ、表現力や学力、修学態度のバランスの取れた学生の受け入れを目指す。

(4) センター試験利用入試

本学部では、センター試験時の受験科目に自由度を高めるため、2教科、2科目以上受験で上位2科目の得点で評価することで様々な素養の学生の受け入れを可能としている。

(5) 留学生入学試験・社会人入学試験・帰国子女入学試験・編入学試験

様々な資質・感性を持った学生を受け入れるため、芸術学部設置当初より社会人入学試験、帰国子女入学試験、編入学試験を実施している。外国人留学生の受入れは、留学生の

明確な目的意識と勤勉さが一般学生に好影響をもたらすなど意義深く、また国際交流の一環としても位置付け、留学生入学試験を入試区分の1つとして独立させ実施している。2006年4月に入学した留学生数は、写真3、映像5、デザインVC2、デザインHP1、メディアアート表現3、アニメーション2名となっており、大半が韓国からの留学生が占めている。

【点検・評価】【長所と問題点】

2006年度入試の入学志願者数は2,398名であったが、近年減少傾向を示している。学部ではこの傾向を考慮し、学科の増設、入試体制・広報の刷新を図るなど積極的に取り組んできたが、志願者数は減少傾向にあり新たな取り組みが必要と思われる。

本学部の入学試験においては、多様な資質を有する学生の採用と志願者数の確保の2つの目標を掲げるが、多様な資質を有する学生の採用については、様々な試験方法を実施することにより実現している。しかし、新学科設立や入試方法の多様化などの方策は志願者確保に寄与してきたが、その効果も徐々にサイクルが短くなってきており、志願者数確保は困難になってきている。留学生の受け入れについては、その多くが勤勉かつ明確な学修動機を有するなど学部教育によい影響を与えている点は評価できるが、経済的問題が発生することがあり、学納金延納許可や「11-1 学生への経済的支援」で述べるような奨学金制度の活用によって対処しているが、十分なものとは言えない面がある。

(3) 入学者選抜の仕組み

【現状の説明】

(1) 入試実施体制

入試実施体制の確立は、入試の公正な実施を行う上で重要である。芸術学部の入試体制及び役割分担を図5-12と図5-13に示す。

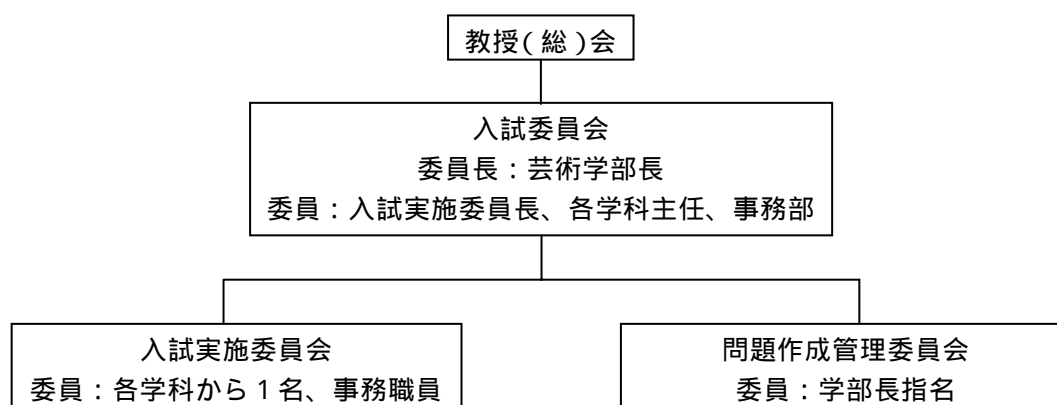


図5-12 芸術学部入試実施体制

図5 - 13 入試関連委員会の役割分担

委員会	役割分担
入試委員会	入試の基本計画立案・点検評価に関する諸業務を行う。
入試実施委員会	入学試験の運営に関する諸業務を行う。
問題作成管理委員会	問題作成・工程管理について責任を持つ。

入試委員会は教授（総）会の下で入試の基本的な計画と点検評価を行う組織として位置付けられ、実務面は入試実施委員会を入試委員会の下部組織として設置し、入試事務室と連携を図りながら入学試験を運営している。一方、問題作成の工程管理から作問依頼、問題管理を含めた業務を目的とした問題作成管理委員会を設置している。また入試広報の面から広報委員会と連携しオープンキャンパス等を実施している。

（2）入試別選抜方法

本学部は多様な選抜方式を採用している。特に重要な選抜方式として各学科に特化した表現力試験を採用し、また、デザイン、アニメーション両学科ではセンター試験利用入試においても願書提出時に課題を課す方式を採用している。

各学科の専門性を色濃く反映する表現力試験は、学科によって実施方法・出題形式が相違するが、「文章での表現力を問う論述系」と「感性や実技力など作品表現力を問う実技系」、その複合型の3系統に分けられる。こうした多種にわたる方法の受験生への周知を徹底するため、学生募集要項には各学科の表現力試験方式を具体的に記述し、また過去の試験問題とその結果(合格作品など)を作品集等で示すようにしている。

（3）合格採用者の決定方法

入試区分毎の選考科目と配点を学生募集要項に明示し、その項目と配点から選抜方式の特徴を把握することが出来る。何れの選抜方式も公表した選考科目と配点に沿って総合得点を算出し、得点の上位から採用数までの合格者を決定している。

【点検・評価】【長所と問題点】

（1）入試実施体制

実行面で入試実施委員会が機能しており、現状では入試実施という観点では概ね評価できる。しかし、入試日程が授業期間と重複する時期があり、教育への影響は教員の努力でカバーされているが、入試運営に関わる教職員の負担は重く、今後の運営方法の工夫・改善が必要である。

（2）選抜方法

表現力試験を重要な選抜方式として位置付けることにより、各学科とも高いモチベーション・多様な資質を有する学生の受け入れが可能になっている。このような学生の確保は入学後の教育効果と密接な関係があり、現状では評価できる。

また、学力試験と並行して各学科独自の表現力試験を実施するなど、様々な試験方法を実施することにより、学科が求めている学生の確保は良好である。

(4) 入学者選抜方法の検証

【現状の説明】

(1) 試験終了後の検証

表現力試験では各学科で各入試区分の試験終了後、並びに学年末に学科内専門委員会や学科会議で検証を行っている。

学力入試問題作成については、国語、英語、数学各科目の入試問題作成責任者を決定し、作成にあたっている。各科目の作成責任者は入試委員長の下、問題作成管理委員会及び、問題作成責任者による会合を開催し、各科目間の連絡調整などを行っている。

(2) ガイドラインに基づく作成・管理

各科目とも学部策定のガイドラインを基にしてミスの防止に留意し、作成作業を進めている。作成は各科目ともに複数の問題作成委員が、学習指導要領との整合性、各学科の例年の受験生レベルと問題難易度の間の適切性、そして、芸術学部の問題としてふさわしいかどうかなどについて検討会を複数回実施し、問題原稿を作成している。また、校正、試験実施前の最終確認等も全作成委員によって行い、試験当日は各科目の問題作成責任者が実施本部等に待機し、不測の事態に備える態勢を取っている。

学力試験の採点結果については、問題作成管理委員会を経て各科目にフィードバックされ、難易度等を検証し次年度の問題作成に反映するようにしている。

【点検・評価】【長所と問題点】

試験終了後、問題の適切性について検証を行っており、次年度の問題作成にフィードバックされる。選抜試験の検証方式としては概ね評価できる。ただし、作成委員の人数に限られるため、作成過程において検証のみに従事する委員の確保が難しく、また守秘性の観点から部外に客観的な判断を求めることが出来ないことなどにもより、検証の精度が必ずしも高いとはいえない。

表現力試験においては、各学科とも学科独自の入学選抜方式の採用によって、各学科の特性に合った入学者の選抜が行われている。問題点としては、学部全体としての検証が多くないことである。また、学力試験においては、本学部あるいは学科に合わせた問題作成が行われている。問題点としては、各科目ごとの検証は実施されているが、自己推薦入試などの表現力試験とのバランス、整合性などについて学部全体としての検証があまり行われていない点が挙げられる。また、学力試験を受験して入学する学生数は、試験区分が多くなるにつれてその比率が下降傾向にあり、同一学年内の学力に歴然とした差が生じている。特に英語のように入学後も必修科目として受講しなくてはならない場合には慎重な授業運営を必要とするが、現状では能力別クラス編成を導入するなどの対応をしている。

(5) 入学者選抜における高・大の連携

【現状の説明】

(1) 調査書の位置付け

自己推薦入試などにおいて高校調査書を選考項目の1つとして採用し、いずれの学科も配点の25%を占めている。なお、高校調査書は評点平均値を採用している。

(2) 大学入試説明会

高等学校・予備校教職員を対象とした説明会で、学部の概要・入試の説明後質疑応答に至る全体説明会と学科別の個別相談会で構成される。また、希望者には学内施設の見学会も実施し、本学部への理解が深まるよう配慮している。本学会場での開催には、2005年度73名の参加者があった。

(3) オープンキャンパス

オープンキャンパスは、年間5～6回開催している。2005年度は、厚木キャンパスで3回・中野キャンパスで1回のオープンキャンパスを開催し、のべ参加者数は1,777名だった。

(4) サマースクール

2005年度は受験生及び高校1、2年生向けのサマースクールを7月末に開催した。受験生向けには模擬授業から一步踏み込んだ大学の授業や、本学部入試に対する取り組み方などの説明を実施し、1、2年生には各学科の教育内容をワークショップなどで伝えた。参加者数を図5-14に示す。

図5-14 サマースクールの参加者数(2005年度)

(1) 厚木キャンパス開講

学科	申込者数	参加者数
写真学科	66	56
デザイン学科HP	18	13
メディアアート表現学科	38	35
アニメーション学科	140	120
合計	262	224

(2) 中野キャンパス開講

学科	申込者数	参加者数
デザイン学科VC	86	72
映像学科	96	84
合計	182	156

(5) 入試説明会・高校訪問・出前授業

各都道府県における入試説明会・各高校においての入試説明会、及び本学教員が高校へ出向いて授業を行う出前授業を実施して芸術系科目を学ぶ意義を各専門の授業で伝え、受験生との個別接点の積み上げを図っている。2005年度は、入試説明会73会場・高校内説明会236会場・出前授業30会場の活動を行っている。また、2006年度は年度末までに3

2 会場で出前授業を実施予定である。

【点検・評価】【長所と問題点】

2005 年度から実施のサマースクールでは、目標が定まっている受講者にはオープンキャンパスより直截的に本学部の考え方が伝わったものと思われる。アンケートによれば「是非本学部で学びたい」とする受講者が 71% である。高校生にとっては大学の授業に触れることで自己の将来像をより強くイメージできるものと考えられる。

高校内での説明会は受験生に大学の考え方を直接伝えやすい面がある一方、高校によってはその分野の代表として説明をして欲しいなどの要望があり、本学部だけの具体的な説明にならない場合も多い。また、2004 年から個人情報保護法の施行もあり、受験生の名簿を取得出来ない場合も生じている。

出前授業の要望は増加しているが、学内の授業と出前授業が重複して、スケジュール調整、人選が困難な場合がある。

(6) 科目等履修生・聴講生

【現状の説明】

本学部では、学則に明示された科目等履修生制度と、それに基づく芸術学部科目等履修生規程により希望者を受け入れている。出願できる者は、本学の学生以外の者で、本学の入学資格者と同等の資格を有する者とし、本学の教育研究に支障のない限り教授総会の議を経て履修を許可している。履修した授業科目について試験を受け合格した場合は単位を授与し、単位修得証明書を交付している。

本学部の受け入れ実績は、図 5-15 のとおりである。

図 5 - 1 5 芸術学部における科目等履修生の受け入れ実績 (2006 年 5 月現在)

年度	受け入れ者数	履修科目数	認定単位数
2005	0	0	0
2006	1	2	4

【点検・評価】【長所と問題点】

2005 年度までは受け入れが無い状況が続いていたが、2006 年度は 1 名の受け入れがあった。この科目等履修生は本学卒業生で、在学中は学芸員課程登録者であり、資格取得にあたり不足科目を科目等履修生として履修し、単位取得した。

登録者が少ない状況について、厚木キャンパスにおいては立地条件による利便性が悪いことが要因と考えられるが、中野キャンパスにおいては該当しない。大きな要因としては、科目等履修生制度の学外に向けた周知が不足していることが挙げられる。今後は中野の都心に近いという立地条件を生かし、社会への周知を図ることが必要である。

(7) 定員管理

【現状の説明】

本学部各学科での収容定員と在籍学生数との比率は、図 5-16 にあるように 1.3 倍以内の状態にある。

図 5 - 1 6 芸術学部の入学定員と在籍者数の状況(2006 年度)

学科	入学定員	収容定員 (A)	在籍学生総数 (B)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$	在籍学生数			
					1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
写真学科	80	320	407	1.3	100	112	106	89
映像学科	80	320	403	1.3	104	106	101	92
デザイン学科	130	520	648	1.2	174	173	159	142
メディアアート表現学科	100	400	487	1.2	122	132	123	110
アニメーション学科	100	400	471	1.2	124	132	112	103
合計	490	1960	2416	1.2	624	655	601	536

【点検・評価】【長所と問題点】

様々な特性や資質を判断する多様な入試を経て本学に入学したことにより、全体としては多彩な学生で構成されている状況である。入学時の学生数は適切な範囲にある。

(8) 編入学者、退学者

【現状の説明】

(1) 編入学・再入学

編入学については、本学部教育に興味・関心がある多様な学修歴を持つ者を受け入れるため、編入学試験を実施している。編入学者の入学年次は 2 年次又は 3 年次とし、2005 年度からは編入学試験の出願前に事前審査を実施し、学修歴により受験前に編入可能な年次を発表する形式に変更した。2005 年度編入学者数は写真 3 名、映像 2 名、デザイン VC コース 1 名、メディアアート表現 2 名、アニメーション 1 名、計 9 名であった。

再入学については、東京工芸大学再入学規程に基づき、本学を退学又は除籍となった者を対象とした再入学制度を設けており、経済的理由、健康上の理由等により、やむを得ず学業を中断した学生に対し、引き続き学修を継続できるようにしている。2005 年度再入学者は 1 名である。

(2) 転部・転科

本学部では転部及び転科に関する規程に基づき、転部・転科試験を実施している。2005 年度各学科の受け入れ状況は転部 1 名（映像学科）、転科 4 名（写真 1 名、デザイン VC 1 名、アニメーション 1 名）となっている。

(3) 退学者

退学者については、理事長を議長とする中期計画策定委員会において策定された「中期計画」に基づき半減を目指している。図 5-17 に退学者数・除籍者数を示す。

図5 - 17 芸術学部退学者・除籍者数（2005年度）

学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
写真学科	3	6	2	0	11
映像学科	5	5	1	1	12
デザイン学科	4	6	2	0	12
メディアアート表現学科	4	7	1	0	12
アニメーション学科	3	9	3		15
合計	19	33	9	1	62

近年の退学者数増加を全学的な課題として取り組み、2004年11月に「退学者対策に係わる全学報告会」を開催し、その総括に基づいて退学者数減少への方策とそれを実現するための行動計画が立案された。芸術学部では、1、2年次生に退学者数が偏っていることから、各学科とも低学年次での退学者数減を目指したアクションプランを策定した。写真学科では週4日昼休みに相談窓口を設置、中野キャンパスに研究室を置く教員も相談員として低学年次生と積極的に接触を持つように努めた。映像学科は必修科目での少人数単位での授業において学生とのコンタクトを深め、修学に関わる問題点の早期把握に努めた。デザイン学科では1、2年生向けのカリキュラムを将来の進路を見通せるものにし、学生の学修態度の向上を図るとともに、長期欠席の兆しのある学生に早めに接触を図るようにした。メディアアート表現学科では、過去の退学者推移を調べた結果、留年が引き金となっているケースが圧倒的に多いことから留年者数の減少を中心に据えた各種施策を推進した。アニメーション学科では必修授業に3回連続して欠席した学生について保護者に連絡を取るなどして学生が教員と接触することを側面から促してもらうと同時に面談の機会を増やして教育内容の理解を図った。基礎教育課程では、必修科目で3回以上欠席が続いている学生の情報を各学科に周知するなど専門学科の退学者対策の支援を行った。また、学習理解度の把握に努めると共に授業水準の適正化、少人数クラス編成、習熟度別クラス編成などの施策を実施した。さらには、教員と学生との接触を深めるために基礎ゼミを試行的に実施し、学科を横断した学生間の交流の一助となった。

これらのアクションプランを実施した結果、各学科ともに平均的に退学者数が減少した。2004年度退学者数81名に対し2005年度は62名にとどまり、新設学科の学年進行中で在籍者数が前年度比176名増加したにもかかわらず23%減という良好な結果が得られた。

【点検・評価】

（1）退学者対策

学科増による学生数の増加に伴い退学者数も増加傾向にあったが、2005年度はアクションプランの実行により退学者数が減少したことは大いに評価出来る。各学科に共通して言えるのは、出席状況・単位取得状況を把握していわゆる「退学予備軍」を早期に発見すると共に、日頃から学生とのコミュニケーションをさらに図ることが効果的であった。

（2）退学事由と退学手続き

退学に至った事由は、目的・目標の変更が37名と半数以上を占め、経済的理由（15名）、勉強意欲の低下（6名）、健康上の理由（4名）となっている。退学手続きは、退学

願提出前に当該学科主任が面談を行い、今後の進路や再入学の手続方法の説明等も含めてその了承を得た上で退学願の提出をするよう指導している。退学願には退学理由と今後の進路等を差し支えない範囲で記入する欄を設け、記入された事項と学科主任による面談結果への所見との両方により退学理由・原因の掌握に努め、対策の参考としている。

除籍については、各学期の学費未納者のうち、督促等を行っても指定期日までに支払う意思を表明しなかった者に対して教授会で審議し措置を承認することとしている。

【長所と問題点】

(1) 編入学

編入学試験による入学者は少ないのは、本学部がメディア系芸術の制作を主とした教育課程を編成しており、他分野・学部の学修歴だけでは本学部の学生同様の知識・技能を修得したと見なされる志願者が少ないことに起因している。特に2005年度は3年次編入を希望した事前審査申込者の全員が2年次編入のみ可能な学修歴であったため、正規の出願を控えた者が多かった。

(2) 転部・転科

転部・転科の場合は2年次受け入れに限定しているが、各学科の1年次からの課程を経ている学生の水準を考慮すると3年次以上での受け入れが困難なためである。転科の場合は同一学部内の異動であるため、基礎教育課程の修得済み科目の大半を新学科での卒業要件単位数に算入できるが、転部の場合は編入学試験と同様、工学部の学修歴だけでは合格水準に達しない志願者が多く見受けられる。

(3) 今後の退学者対策

退学者は2005年度減少したが、これを数年に渡る減少傾向へと継続させる必要がある。退学事由の半数以上が「目的・目標の変更」となっており、これは入学試験の志願倍率低下による志願者の学力水準低下や、本学での学修と不整合を感じたまま入学する学生の増加とも関連するものと思われる。

【芸術学部における学生の受け入れに関する将来の改善・改革に向けた方策】

(1) 入学者受け入れ方針等

大学及び学部としてのアドミッションポリシーを踏まえ、学生の芸術的資質の涵養を目指している。少子化の流れを受け、受験生の資質は年々変化するものであるため、それに対応した入学後の教育課程編成と密接に関連するものであり、入試および受け入れ方針という枠を越えた議論を開始する。また、国際化する社会において留学生の受け入れは重要であるが、そのための経済的支援が希望する留学生全員に行き渡るものではない。留学生受け入れには経済的支援は不可欠であり、今後留学生の増加を図る場合、支援の充実へ向けた方策を検討する。

(2) 学生募集方法

少子化の流れを受け、受験者数減少に歯止めをかけるべく種々の方策を実施する。大学全入時代を見据え、選ばれる大学へのイメージアップ作戦の1つとして、学生・教員の成果を対外的にアピールし、学生の教育・研究活動を実質的にバックアップするなど、学生

の満足度や誇りを高める教育を充実させる。また、受験者層にアピールする入試広報の対応が求められるので、メディア芸術に対する理解を高めるための高校及び保護者向け広報の充実を図る。特に高校生向けのメディアに重点を置いた戦略の立案を行う。また、卒業生及び同窓会との連携を強化する。

(3) 入学者選抜方法とその検証

近年入試実施方法の工夫や新規入試を行い受け入れ機会の拡大を図った結果、入試運営に関する負担が増大している。また、様々な入試を行うことで各入試の性質が不明瞭なものとなり受験生にも分かりづらいものとなる危険がある。こうした点を改善するため、特に前期・後期一般入試日程の短縮、及びAO入試と自己推薦入試の区分の明瞭化を実施できるよう検討する。また、問題作成・管理にあたってはミス防止に留意することは言うまでもなく、今後もチェック体制の充実を図る。

(4) 入学者選抜における高・大の連携

本学部の特色ある教育をアピールする広報の充実により、高校生への理解を深めていく。また、2007年度入試より採用した指定校推薦入試の制度の下で指定校との連携をより深めること、また出前授業などによる高校との連携をより密接なものとするべく引き続き努める。

(5) 定員管理、編入学及び退学者対策

量的に安定し、かつ各学科への適性を備えた志願者の確保と同時に退学者減少の双方を念頭に置き諸々の方策を実施する。これは、学生の受け入れという枠を越えた問題であるため、教務委員会等と連携し、高校生の興味を引くと同時に、在学生の資質を高めることの出来る魅力あるカリキュラム・授業内容の整備、学習支援体制の確立等へ向けた検討を引き続き行い諸々の方策を実施する。また、2005年度のアクションプランに基づき、退学者対策のきめ細やかな活動を2006年度以降も継続して実施する。それでもなお生じる退学者を視野に入れた定員管理のために、編入学試験の活性化が不可欠となる。編入学試験はこれまで特に広報活動を実施していなかったが、退学者に代わる学生の確保等の観点からも、一般の入試広報との連動性をさらに強化し、他大学卒業者・中退者及び社会人に向けての広報活動をより積極的に実施する方向である。また、カリキュラムの改革と併せて編入学生に過度な負担のかからないような方策を検討する。

5 - 3 大学院における学生の受け入れ

【目的・目標】

本学の理念、教育・研究の特色、カリキュラム、教員組織、学生生活、就職状況等についての情報を学内・学外に明確に情報発信し、多様な入学者選抜方法により、優れた人材を確保するとともに優れた研究者や高水準のメディア・アーティストの育成を目標とする。学部において基盤が確立された学生が引き続き大学院において高度な研究活動を続けられるよう内部進学者を支援すると共に、門戸開放により社会人を含め学外から広く入学者を確保すること、大学間交流を促進・拡大すること等により、学生同士が切磋琢磨し、自ら研究課題を設定し実施する積極性、学生の創造力、自立性を高め、大学院全体を活性化させることを目的とする。

5 - 3 - 1 工学研究科

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

(1) 学生の募集方法

大学院生の受け入れに関しては、学内進学希望者を主に対象とする推薦入学と、学力試験により選考する一般入学試験、研究・教育機関、企業等において技術・研究の実務経験を有する者のための社会人特別入学試験制度を導入している。在学生に対しては、主に掲示及び指導教員から周知を行っている。外部に対しては他大学や研究機関に募集要項を郵送する他、ホームページ等で周知している。なお、本研究科では修士（博士前期）課程、博士（博士後期）課程において秋季入学制度を実施している。

(2) 推薦入学

推薦入学は、3年次までの成績優秀者を卒業研究の指導教員による推薦の上、専門分野の知識と進学後の研究計画を問う口述試験をもって選考している。実施時期は、例年6月である。

(3) 一般入試

一般入学試験は9月、2月及び6月（秋季入学試験）と3回実施している。それぞれの入試において、研究を行なう上で必要とされる基礎専門科目の学力試験と外国語の学力試験に加え、口述試験を行ない、この成績により選考している。

(4) 社会人特別入試

社会人の受け入れに関しては、社会人特別入学試験（試験は10月、2月の2回実施）を実施しており、企業技術者受け入れの実績を挙げている。社会人については、学部卒業者は修士（博士前期）課程へ、修士修了者は博士（博士後期）課程への受け入れを行っている。試験方法は研究実績を中心に口述試験を行ない、進学後の研究計画を重視した上で合否の判定をしている。また、博士課程において、修士課程を修了していないが、研究業績を十分あげていると判断される社会人入学希望者については、事前に研究科委員会の審査を経て、一般入学試験の受験を許可している。

正規生としての受け入れ以外にも、研究生、客員研究員、特別研究員、聴講生等、様々な形態による社会人の受け入れ制度を設けている。2005年度の社会人の受入実績は図5-18のとおりである。

図5 - 18 社会人の受入実績（2005年度）

区分	研究生	客員研究員	特別研究員	聴講生
人数	4	8	2	0

（5）外国人留学生の受け入れ

本研究科では1978年の開設以来、本学学部生や他の日本人出願者と同様に一般入学試験にて外国人留学生の受け入れを行ってきた。図5-19に実績を示す。学則の整備自体は1996年度に大学院学則に外国人特別選抜という条文が盛り込まれているが、まだ実施するには至っていない。

外国から来日して直接本研究科に入学するケースは稀であり、本学研究生を経て、大学院へ入学することが多く、外国人留学生の受け入れと研究生とは密接な関係にある。

図5 - 19 工学研究科の外国人留学生受け入れ実績（2005年度）

専攻	光工学専攻	画像工学専攻	工業化学専攻	建築学専攻	電子工学専攻
人数	0	1	0	2	2

（6）博士後期課程の入学者選抜方法

1994年に設置された博士後期課程・博士課程の入学者状況は、図5-20のとおりである。博士後期課程・博士課程の選抜においては、修士課程・博士前期課程の修了見込者や修了者については修士論文の研究成果を中心に、また、企業技術者として実績をあげている社会人については研究実績を中心に口述試験を行なっている。いずれの志願者に対しても、進学後の研究計画を重視している。

（7）入学者の状況

修士（博士前期）課程と博士（博士後期）課程の応募状況と入学者状況を図5-20と図5-21に示す。

図5 - 20 工学研究科修士課程・博士前期課程入学者の状況（2005年度）

専攻	光工学専攻	画像工学専攻	工業化学専攻	建築学専攻	電子工学専攻	入学定員
志願者数	13	5	7	11	13	光(10) 画像(10) 工化(20) 建築(8) 電子(20)
入学者数	13	5	6	9	11	

図5 - 21 工学研究科博士後期課程・博士課程入学者の状況（2005年度）

専攻	メディア工学専攻	工業化学専攻	建築学専攻	電子工学専攻	入学定員
人数	0	1	5(4)	0	各専攻2名

()内の数字は、社会人入学者（他大学修士修了者を含む）を内数で示す。

【点検・評価】【長所と問題点】

広報活動としては、大学院入学案内を作成し、全国の大学に配布している。学内においては、4年次生の進路指導教員や卒業研究指導教員を通じて広報している。しかしながら、入学者は定員に達していないのが現状である。その理由として、成績優秀者が不況による経済的理由により進学を断念せざるを得ない状況になっていること、学生の学力や勉学意欲の低下により、進学してより高度な教育を受けようとする意欲ある学生が減少していることが考えられる。

社会人入学については、社会と大学の研究室との間の共同研究や、大学研究室の研究テーマを見直すための貴重な機会となっているのみならず、在学している学生達にも勉学を志すための貴重な刺激となっている。今後、大学における教育研究機能を充実・活性化するためにも、企業で働く第一線の技術者や研究者の受け入れを促進するための方策を検討する必要がある。

外国人特別入学試験は実施されておらず、外国人留学生が大学院工学研究科入学試験を受験する際には日本語辞書の持ち込みを許可した例もあるが、日本人学生と同一内容の試験を受けなければならない。加えて入学後、特に修士（博士前期）課程においては、単位修得のためには日本語で講義に参加しなければならない。近年、日本語に堪能でない外国人学生も入学しているため、2006年度から外国人のための日本語講座を毎週1回、課外講座として開講し、外国人学生の日本語修得の一助としている。

（2）学内推薦制度

【現状の説明】

毎年6月に、学内進学希望者を対象とする推薦入学試験を実施している。3年次までの成績優秀者を卒業研究の指導教員による推薦の上、専門分野の知識と進学後の研究計画を問う口述試験をもって選考している。

【点検・評価】【長所と問題点】

出願状況については、成績優秀者が不況による経済的理由により進学を断念せざるを得ない状況になっていること、学生の学力低下により、進学してより高度の教育を受けようとする意欲ある学生が減少していることから、総体的に減少傾向にある。今後、出願者を増加させる施策が必要である。

推薦入学により内部進学した学生は、学部から引き続き同一の指導教員に研究指導を受ける場合が殆どであり、学部・大学院の一貫した教育・研究活動を継続して展開することができるメリットがある。しかしながら、大学院全体としては、一部の専攻を除き、修士（博士前期）課程・博士（博士後期）課程ともに収容定員に達していないため、入学定員の確保は大きな検討課題である。

(3) 門戸開放

【現状の説明】

本研究科では社会人特別入学試験制度を整備し、社会人への門戸開放を行っている。また、研究生、聴講生に関しては従前から積極的に受け入れを行ってきており、受託生についても受け入れの要請に応じている。大学院間の地域連合型単位互換組織である「神奈川県内の大学間における学術交流に関する協定」には2001年度の発足時より参加しており、他大学院の学生にも門戸を開放している。図5-22に受け入れ実績を示す。

図5-22 工学研究科の他大学、社会人の受け入れ実績(2006年度)

課程区分	社会人	他大学出身	入学者総数
修士課程(博士前期課程)	1	2	41
博士課程(博士後期課程)	1	0	5

【点検・評価】【長所と問題点】

社会人の受け入れについては、今まで現役大学学部生と同じ条件での選抜試験を受けなければならなかったが、社会人特別入学試験制度の発足により、学修意欲、研究意欲のある社会人を大学院生として迎え入れることが可能となった。

また、秋季入学試験により入学の時期の選択も増え、このことも社会人を迎え入れる点で、時間的、経済的なロスを減らすことができ、大きなメリットとなっている。

(4) 聴講生、研究生

【現状の説明】

大学院では1978年4月の設置時より、聴講生及び研究生の受け入れ制度を設けている。研究生は1993年度までは修士課程修了者のみを対象とした制度であったが、1994年4月の博士後期課程設置により、修士(博士前期)課程、博士後期課程ともに研究生の受け入れをすることになった。2005年度の受け入れ実績は図5-23のとおりである。

これまで聴講生の受け入れはないものの、研究生は毎年受け入れ実績があり、ここ数年間は増加の傾向が見られる。単位取得後退学をした大学院生が論文を書き上げるために利用したり、本学の研究内容に興味のある外国人留学生が大学院入学までの準備の機会等として利用している。

また、大学院では特別研究員並びに客員研究員の受け入れも行っており、委託生も依頼に応じ、柔軟に受け入れをしている。

図5-23 工学研究科の研究生受け入れ実績(2006年5月現在)

専攻	光工学専攻	画像工学専攻	工業化学専攻	建築学専攻	電子工学専攻
人数	1	1	3	0	1

【点検・評価】【長所と問題点】

研究生については海外からの留学生が大学院へ入学する時に、言葉の点などの不安な点を解消させるために、研究生として半年あるいは一年間研究生活を送ってから、大学院入学試験を受けるケースが多い。この点では研究生制度は留学生等幅広い入学者の受け入れに貢献している。ただし、日本滞在資格期間を延長したりするために、研究生制度を利用されてしまうことも考えられるので、留学生の研究生受け入れに関しては、手続きの前に研究テーマについて実際に教員と話し合いをさせ、財源等も確認し、書類上だけの手続きにならないよう慎重に行っている。

本学研究生又は本学大学院研究生修了者が再び学部又は大学院の研究生として入学する場合には、登録料免除の制度を設けており、研究の継続を希望する学生を積極的に受け入れている。

(5) 定員管理

【現状の説明】

図 5-24 と図 5-25 に修士(博士前期)課程と博士(博士後期)課程の定員充足率を示す。また図 5-26 に学生定員及び在籍者数を示す。修士(博士前期)課程全体の定員充足率は 85.3%で、やや定員を下回っている。入学者が定員に満たないが、このために入学の基準を下げることなく、入試は厳正に行っている。

博士(博士後期)課程は、全体の定員充足率が 106.3%で、定員をやや上回っている。建築学専攻博士後期課程においては、比較的収容定員を超える学生を確保している。これは、同専攻が 2003 年 7 月に文部科学省により「21 世紀 COE プログラム」に採択され、この研究を行うために同専攻博士後期課程に入学した学生に対しては、授業料の全面的支援の特典を設けたことで、入学希望者が増加したためである。

図 5 - 2 4 工学研究科修士課程・博士前期課程の収容定員充足率(2005 年度)

区 分	光工学	画像工学	工業化学	建築学	電子工学	計
入 学 定 員	10	10	20	8	20	68
入 学 者 数	13	5	6	9	11	44
うち、他大学出身者数	0	0	0	0	0	0
在 籍 者 数	20	19	23	24	30	116
収 容 定 員 充 足 率	100.0%	95.0%	57.5%	150.0%	75.0%	85.3%

図 5 - 2 5 工学研究科博士課程・博士後期課程の収容定員充足率(2005 年度)

区 分	メディア工学	工業化学	建築学	電子工学	計
入 学 定 員	2	2	2	2	8
入 学 者 数	0	1	5	0	6
うち、他大学出身者数	0	0	4	0	4
在 籍 者 数	4	2	11	0	17
収 容 定 員 充 足 率	66.7%	33.3%	183.3%	0.0%	106.3%

図5 - 2 6 工学研究科の学生定員及び在籍学生数一覧表（2006年5月1日現在）

専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数						
	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程			博士課程			
					1年次	2年次	計	1年次	2年次	3年次	計
光工学専攻	10	-	20	-	7	13	20	-	-	-	-
画像工学専攻	10	-	20	-	8	6	14	-	-	-	-
メディア工学専攻	-	2	-	6	-	-	-	4	0	2	6
工業化学専攻	20	2	40	6	9	7	16	1	0	1	2
建築学専攻	8	2	16	6	11	9	20	0	6	4	10
電子工学専攻	20	2	40	6	6	13	19	0	0	0	0
合計	68	8	136	24	41	48	89	5	6	7	18

【点検・評価】【長所と問題点】

入学者数の変動が大きい原因の一つに、進学時の企業技術者の採用枠が変化していることがあげられる。各学科・専攻の進路指導を担当する教員への相談内容には、進学後の授業料負担の問題と奨学金採用枠の制限などが多く、経済的理由により早期に就職を希望する学生が多い。

大学院の進学を判断する時期は、3年次後半の卒業研究配属や4年次の卒業研究開始後と考えられる。大学院の研究活動や教育システムを学部教育と連携させることは、教育課程の問題として検討される事項であるが、工学教育の在り方を周知させる学部学生へのオリエンテーションとも結合させ、学生の学修意欲を喚起することが必要と考えている。

殆どの専攻において、修士（博士前期）課程・博士（博士後期）課程ともに収容定員に達していない。しかしながら、教育・研究レベルを保つために、入学の基準が下がらないように、厳正に入学者選抜を行っている。今後は、実情にあった入学定員の設定についても検討の余地がある。

【工学研究科における学生の受け入れに関する将来の改善・改革に向けた方策】

（1）学生募集方法、入学者選抜方法

大学院の教育・研究水準を維持するためには入学試験において基礎学力水準の高い学生を選抜することが基本的、かつ速効的な方策である。あわせて入学定員の確保も重要であり、学生の経済的支援、進路の確保などの施策を実施し、改善に向け一層努力する。

社会人の再教育に関しても、大学院教育は重要な役割を果たすことが期待されているため、積極的に社会人教育を担うための教育システム作りに取り組む。

留学生の受け入れに関しては、授業料減免等の学費の援助や広報活動など、広く受け入れのための方策を検討していく

（2）門戸開放

積極的な広報活動等により、本学の門戸開放状況をより一層、広く社会にアピールし、社会貢献に積極的に貢献する。「神奈川県内の大学間における学術交流に関する協定」については、身近な門戸開放の取り組みであるため、交流実績が出るよう、魅力ある大学院づくりを進めていく。

(3) 定員確保

学部教育との一層の連携を図るため、工学教育の在り方や研究成果を実績として広報し、学修意欲を喚起する地道な努力を継続していく。さらには、学内外から幅広く入学者が確保できるよう、魅力ある21世紀COEプログラム、魅力ある大学院教育イニシアティブ等にも積極的に取り組み、外部からの評価を高めるよう努める。入学定員の確保のため、推薦基準の見直しなどにより門戸を広げることも検討する。

5 - 3 - 2 芸術学研究科

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

【現状の説明】

本研究科では博士前期課程、博士後期課程ともに年1回の入学試験を実施している。学生募集要項は研究科総会での審議・承認を経た後、毎年8月頃から希望者に対して配布し周知を図るとともに、本学ホームページに概要を掲載している。

社会人及び外国人留学生対象の特別選抜試験は実施していない。しかし、社会人経験者については博士後期課程2名、博士前期課程1名、外国人留学生については博士後期課程2名、博士前期課程5名が現在、在籍している。

(1) 博士前期課程

試験科目は学力試験及び口述試験であり、学力試験には専門領域に関する英語による出題が一部含まれる。口述試験では専門領域に関して一人あたり30分程度実施しており、希望者には事前の申し出により作品等のプレゼンテーションが許可される。志願者は入学志願票の他、志望理由書及び研究計画書を提出することが義務付けられており、口述試験の際の有力な判定資料となる。

(2) 博士後期課程

試験科目は筆答試験、論述試験及び口述試験であり、このうち筆答試験は事前の出願資格審査に合格した者のみ、提出された業績報告書による試験を実施している。学力試験には専門領域に関する英語による出題が一部含まれる。口述試験では専門領域に関して一人あたり30分程度実施している。志願者は入学志願票の他、志望理由書及び研究計画書を提出することが義務付けられており、口述試験の際の有力な判定資料となる。

【点検・評価】【長所と問題点】

入学試験に先立ち、受験希望者には指導を希望する教員との事前面談を行うよう勧めている。特に外部からの希望者や留学生は学修歴や入学後の領域が不明瞭な場合が少なく、問い合わせのあった時点で教務課から希望に沿っていると思われる指導教員を紹介し、当該教員による個別面談を経ることで、相互の誤謬を極力排する方法を採っている。なお、留学生については、学修歴や語学環境に不安を残す場合は大学院受験に先立ち1年間研究生として在籍する場合も多く、受け入れに関しては多様な対応を実施している。

本研究科の特色に合った学生を選抜し受け入れるためには、現在の選抜方法と受け入れ時の対応は合致しているものと思われる。反面、大学院の入試業務は教務課が担当してい

るため、学部の入試広報と連動した積極的な広報が行われておらず、本研究科の潜在的入学希望者へ情報が届いているか疑問が残る。社会人・留学生については、少人数教育を実施しているため、学部卒業生、社会人を問わず学修歴や実務経験に合わせたきめ細かい対応を実施できている。そのため、常に2割から3割程度の外国人留学生が在籍しており、学部と比してもその比率は高い。

(2) 学内推薦制度

【現状の説明】

本研究科では博士前期課程、博士後期課程ともに年1回の入学試験を実施しているが、卒業見込みの本学部4年次生に対しては入学試験での出願書類と同一内容の志望理由書を大学院での指導希望教員に提出し、事前面談の結果、認められた学生のみ当該教員が研究科総会に提案し、審議の結果入学試験での学力試験免除を許可する方式を実施している。

【点検・評価】【長所と問題点】

事前面談の結果による指導教員からの研究科総会への審議提案を10月に実施することで夏期休暇明けでも学生の内部進学希望に対応できるようになったこと、また学力試験免除という入学試験時のメリットが強調されたことにより、事前面談と入学試験との位置付けがより明確になった。

また、学内進学希望者と外部受験者との差異を学力試験免除という形で明確にしたこと、免除可否の審議と事前資格審査とがほぼ同時期に実施できるようにしたことにより、各教員にとっては次年度の院生受け入れ状況を事前にかなり正確に把握できるようになった。

(3) 門戸開放

【現状の説明】

本研究科の博士前期課程では、学部卒業生以外の者に対して事前の出願資格審査により受験を認めている。博士後期課程も博士前期課程を修了していない者に対して事前の出願資格審査により受験を認めている。2005年度の他大学・他大学院からの入学状況は、博士前期課程1名、博士後期課程0名である。

【点検・評価】【長所と問題点】

入学試験に先立ち、受験希望者については指導を希望する教員との事前面談を行うよう勧めており、他大学・大学院からの受験希望者はこの面談を通じて入学後の研究計画を具体化しており、受け入れには支障は生じていないものと思われる。

少人数教育の実施や、必要な学部開講の専門教育課程を履修できる制度により、入学後も学部卒業生、学外出身者を問わず満足度は高いものと思われる。

(4) 聴講生、研究生

【現状の説明】

本研究科では科目等履修生制度は実施していないが、単位修得を目的としない聴講生制度を実施している。2005年度に1名の聴講生を受け入れた。

研究生については、本研究科の博士前期課程修了もしくは博士後期課程単位取得後退学者を対象に受け入れており、博士前期課程修了者が2005年度1名、2006年度1名在籍している。

【点検・評価】【長所と問題点】

本学部卒業生が研究生として卒業後在籍する比率は5%程度であり、本研究科にその比率を当てはめた場合、研究生として在籍する者が0名ないし1名となる。

本研究科の規模からすると、現在の聴講生、研究生の受け入れ状況はごく少数にとどまるものと思われる。また、科目等履修生制度は実施されていない。

(5) 定員管理

【現状の説明】

2006年度博士前期課程在籍者数は25名、収容定員充足率は104%、博士後期課程在籍者は6名、収容定員充足率は100%となっている。図5-27に定員充足率、図5-28に学生定員及び在籍学生数を示す。

図5-27 芸術学研究科の定員充足率(2005年度)

専攻	メディアアート専攻	
	博士前期課程	博士後期課程
入学定員	12	2
入学者数	12	2
内、他大学出身者	1	0
収容定員	24	6
在籍者数	25	6
定員充足率	104.1%	100%

図5-28 芸術学研究科の学生定員及び在籍学生数一覧表(2006年5月1日現在)

専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数						
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程			博士後期課程			
					1年次	2年次	計	1年次	2年次	3年次	計
メディアアート専攻	12	2	24	6	12	13	25	2	2	2	6

【点検・評価】【長所と問題点】

収容定員については、2003年度の博士後期課程のみ下回ったが、他の年度・課程では研究科設置以来定員を下回ったことはない。

学部卒業見込み者による学力試験免除制度及び事前資格審査により、入学試験前に志願者数がほぼ予測でき、入学定員を上回る見込みが立っている。

【芸術学研究科の学生受け入れに関する将来の改善・改革に向けた方策】

（1）学生募集方法、入学者選抜方法

コンテンツを発信できる人材育成に向けて、内外の潜在的入学希望者に対して積極的に広報し、志願者増を図る。

また、日本におけるメディア系芸術は世界でも注目されており、今後も本研究科での学習を希望する外国人留学生は増加するものと思われるが、適切な入学者選抜と入国後の生活支援等を行い、今後も円滑な外国人留学生の受け入れを実施していく。

（2）学内推薦制度

現在学力試験免除制度は博士前期課程においてのみ実施しているが、博士前期課程修了見込み者が引き続き博士後期課程に進学を希望する場合の学内推薦制度について検討する。

（3）定員管理

今後も引き続いて学部教育との接続のさらなる円滑化や、社会人や外国人留学生を含めた外部への広報活動により、適切な入学者数を確保し、定員管理に努める。